記載例

評　価　申　請　書

 　　　　 　　　年　　月　　日

 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

　　　　　理 事 長　　　　　　　　様

　　　　　　　　　　　　＜申請者＞〒◯◯◯ - ◯◯◯◯

 　　　　　　　　　　　　住　　　所　◯◯市◯◯町　丁　番地

　 　　　　　　　　　　　名　　　称　株式会社◯◯製作所

　 　　　　　　　　　　　 代表者 役職・氏名　代表取締役　◯◯　◯◯　　　　印

 以下の事項を承諾の上、事業可能性評価を申請します。

　評価対象事業：

　１　事業可能性評価委員会委員及び公益財団法人岐阜県産業経済振興センターは、申請者が提出した申請書及び添付書類で知り得た経営情報並びに事業プラン、知的所有権に関する情報等について守秘義務を負い、申請者の承諾がない限り他者に開示することはないこと。

　　　ただし、Ａ評価を受けた事業について岐阜県信用保証協会の保証枠を希望するものにあっては、この申請書の情報を岐阜県信用保証協会に限り提供することがあること。

　２　提出した申請書及び添付書類は、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターが保管し、申請者には返却されないこと。

　３　事業可能性評価通知書はあくまでもアドバイスであり、事業成功の保証、一切の信用保証及び融資を約束するものではないこと。

　４　事業可能性評価通知書の著作権は、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターにあること。

【申請者（会社）概要】

|  |  |
| --- | --- |
| 名　　　称 |  |
| 代表者役職氏　　 名 | （ふりがな　　　　　　　　　　　　　　　）生年月日　　年　　　月　　　日 |
| 所　在　地 | 〒 |
|  |  |  |  |
| 担当者氏名 |  |
| 創業／設立 | 年　　月 | 資　本　金 | 千円 |
|  | 正社員：　　　名　　パート等：　　　名 |
| 業　　　種 |  |
| ＜会社沿革＞ ・創業・設立経緯及び現在までの経緯（事業転換、新事業進出等）・昭和○○年○月　創業・昭和○○年頃～　受注の多角化（部品のユニット化）・昭和○○年頃～　○○製品のＯＥＭ生産開始（一貫生産体制）・平成○○年　　　○○分野へ事業進出（新商品○○モデル生産開始） ・事業の内容（自社の強み、技術基盤等）・自社で製品の開発設計ができ、量産化できる・一貫生産体制が可能（部品調達～製品組立～出荷検査） |

【直近３期間の財務データ】

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 年　　月期（３期前） | 年　　月期（２期前） | 年　　月期（直近期） |
| 売　上　高(千円) |  |  |  |
| 税引後利益(千円) |  |  |  |
| 純　資　産(千円) |  |  |  |

【評価対象事業：　　　　　　　　　　　　　　　　　　 】

|  |
| --- |
| 事業化計画の概要（開発の背景と目的等） |
| ・この製品は、アフターコロナを見据えた新製品であり、○○をする目的で、○○に使用される。・日本の社会構造が、（新型コロナウィルス感染症や少子高齢化など）するなかで、○○する商品が求められており、従来使用されてきた○○に変わりつつある。・なかでも○○分野においては、・・・の状況にあり、（外国製品など）も流入しつつあり、競争力のある（国産品などの）開発が急務であった。・当社では、大手メーカー○○体制のなかで、新製品○○モデルの自社開発を手がけ、○年間の期間をかけて試作品ができた。・開発のポイント①従来の類似製品との差別化②コストダウン③消費者に受け入れられるデザイン性として、若手スタッフを中心に取り組んだ。 |
| 事業化をめざす元となるシーズ（技術・製品等の内容） |
| ・使用目的（用途）、使用対象者等・機能、効用等・製品仕様と特色（小型・軽量など） |
| 技術の先端性（従来技術・製品等との比較優位性、工業所有権等の内容） |
| ①従来の類似製品との差別化・小型・軽量化し高齢者に利用しやすいものにした・○○センサー付きで省エネ構造により省エネ構造として・・・した使用目的②コストダウン・企画、設計段階から製品の低コストを実現③工業所有権を申請中 |
| ノウハウの独自性・発展性 |
| 製造・販売方法・サービス提供方法・製造　自社の新工場で一貫生産　○○生産部門　○○課　○○担当・販売方法　○○チェーン加盟店ルート　商社（卸売）ルート・サービス提供　○○チェーン加盟店　自社お客様相談室 |
| 生産・販売等計画・平成○○年　試作品完成・平成○○年　テスト販売　…　ルート（東海地区○○店）・平成○○年　量産体制構築　月産○○台 |
| 利益見込み等 ・売上高・製造原価　原価率○○％以内・販売管理経費・開発経費・利益見込み　売上高対最終利益率（目標）○○％ |
| 資金調達方法・自己資金・増資等・長期借入金（金融機関） |
| 製品の市場性 |
| 対象市場の規模・○○器具の市場規模・業界の現況 |
| 対象市場の特色・高齢化人口など・家計消費動向など・新規参入業者の状況 |
| 情報技術（ＩＴ）戦略・その他 |
| ・新規生産管理システム導入・新規顧客管理システムの導入・クラウドファンディングの活用 |

　添付書類

 ○　会社案内

 ○ 製品（商品カタログ）

 ○ 直近の決算書３期分及び直近の試算表

　　　（決算期が３期に満たない場合は、決算期到来分及び直近の試算表）

 ○ その他、貴社の活動内容又は事業内容が分かる資料